

平成 17 年度外国人留学生学部入学者の選考方法，平成 17 年度社会人特別選抜学生募集要項など入学試験に関わる実施日程について審議した。また，神戸大学説明会などで高校の進路指導担当者等に向けて，新学科の理念，内容，入試方法の変更等について説明し，意見交換を行った。

(新学科体制入学試験方式検討委員会委員長 朴木佳緒留)

3-2-4 . AO 入試実施委員会

平成 17 年度から人間行動学科において AO 入試を実施した。AO 入試は発達科学部では初めての試みであり，AO 入試実施委員会では細心の注意を払い遺漏なく実施した。

1 . 高校訪問

AO 入試実施委員会，人間行動学科配置予定教員，就職・広報委員会の他，発達支援論コース担当予定教員，人間環境科学科の一部教員の協力により，5 月から 6 月にかけて，近畿地区の高校 37 校を訪問し，主として進路指導担当者に学科再編と AO 入試について説明した。訪問先は過去 3 年間で，1 年につき 3 人以上の卒業生が発達科学部に入学した実績のある学校とした。訪問したことについては，概ね好印象を持って受け入れられたが，AO 入試への高校側の評価は様々であった。ごく大まかには，日頃からクラブ活動等の指導や学校行事に熱心に取り組んでいる高校からは良い評価を受け，受験勉強に力を入れている学校からはそれほど歓迎されない傾向にあったが，学校毎に評価が異なっていた。

訪問の結果は平成 16 年 7 月に教授会報告し，学部内の理解を得ることができたが，一部には教員の負担が大きいことへの批判もあった。また，訪問に併せて人間行動学科の AO 入試案内パンフレットを 5,000 部作成した。実際には，募集人員 12 人に対して，82 人の志願者があり，訪問の成果が得られた。

2 . 人間行動学科 AO 入試の実施

平成 16 年 4 月から，人間行動学科と協力して AO 入試の実施準備を進めた。7 月に AO 入試実施計画書を作成し，入試実施日に至るまでの準備，分担，人員等々細部を詰めた。11 月 6 日に第一次選考，12 月 4，5 日に第二次選考を行い，平成 17 年 2 月 11 日に最終合格者の発表を行った。この間，当該学科の努力により，円滑に入学試験を実施することができたが，入試に係る教員の負担が大きいこと，出願（平成 16 年 10 月 19 日～22 日）から，最終合格（平成 17 年 2 月 11 日）までの期間が長いことが解決すべき課題として残された。今回の結果を踏まえて，人間行動学科において試験の内容を反省，検討中である。

3 . 人間環境学科 AO 入試導入の検討

平成 18 年度からの導入について検討し，募集人員，選抜方法，出願期間，合格者発表日などを審議した。人間環境学科においては，理科系の広範な分野に関心と意欲のある学生を募集し，より丁寧な入学者選抜試験を実施する意向であり，AO 入試実施委員会でも当該学科と連絡，協力して実施を決定した。実施内容等，詳細については目下，検討中である。

(AO 入試実施委員会委員長 朴木佳緒留)

3.3. 研究

3-3-1 . 研究推進委員会

1 . プロジェクト研究の推進

平成 16 年度発達科学研究推進特別経費に基づくプロジェクト研究を募集し，13 の応募を受け

付けた。学部長，評議員，学科長が構成するプロジェクト研究選考委員会が審査・選考の上，総額 300 万円を以下のプロジェクトに配分した。なお，プロジェクト研究には経費規模によって重点と一般の 2 種類がある。

- (1) 城 仁士ほか 4 名「集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの環境移行」(重点)
- (2) 蛭名邦禎ほか 6 名「論理的思考力・空間認識力を涵養する大学教育プログラムの基礎研究と教材プロトタイプの開発」(重点)
- (3) 二宮厚美ほか 6 名「障害児の発達保障と特別支援教育の課題」(一般)
- (4) 伊藤 篤ほか 4 名「幼稚園における子育て支援プログラムの構築と評価」(一般)
- (5) 伊藤真之ほか 5 名「環境保全における市民活動と大学の役割」(一般)
- (6) 平川和文ほか 5 名「子どもの体格・運動の能力及びライフスキル獲得と身体活動」(一般)
- (7) 吉田圭吾ほか 5 名「附属校園の帰国学級における児童・生徒の心的ストレス軽減のために人間関係調整能力を高めるプログラム開発」(一般)

2．紀要制度の改革

学部紀要の一層の充実と質の向上を図るために，そのあり方を改革し，査読制度を導入した。これにより紀要は，学術論文として発表する「研究論文」，研究の着想・構想，最新情報の論評，及び調査・実験・観察結果などを報告する「研究報告」を掲載することになる。このうち「研究論文」は査読者による審査を経て掲載される。この新方式による紀要発行は次年度に開始される。なお，紀要の制度改革はアンケート調査による学部構成員の意見把握を踏まえている。

3．発達科学部シンポジウムの改革

これまでの発達科学シンポジウムは，新しい学部の基盤を形成し，その社会的・学術的認知を高めることを目的として，学部主導で企画を進め，「発達科学」という学部名称を前面に押し出し，包括的なテーマを設定してきた。しかし，学部創設から 10 年以上が経過した現在，学部主導ではなく，構成員の自主的な企画に基づき，必ずしも包括的なテーマではなく，より具体的なテーマを設定し，その掘り下げと知的成果を通じて，学部の社会的・学術的認知を高める，という方向への転換が必要となった。また，従来は「国際シンポジウム」であることを初期条件として設定していたが，あくまでテーマ設定に応じた企画を重視・優先し，必要に応じて「国際シンポジウム」を行う，という方式が妥当と判断された。こうした観点から，発達科学シンポジウムの企画を，構成員からの提案応募に基づき，学部長，評議員，学科長から構成される審査委員会を選定するという制度設計を行った。この提案方式によるシンポジウムは次年度から開始される。

4．今後の課題

(1) プロジェクト研究について

特別経費配分の目的と根拠の一層の明確化が必要である。附属校園との連携研究は，発達科学部の独自条件を反映し，特別経費投入の根拠を説明しやすい。しかし，一般的な研究については科学研究費補助金などを獲得すればよい，という考え方があり得る。科学研究費補助金でカバーできず，しかし発達科学部における実施を適当とみなすことができる研究とはどのようなものか，についての合意を形成する必要がある。

また，ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HC センター」という。）の設置などに伴い，学部におけるプロジェクト研究活動の全体を分かりやすく再編する必要が生じている。さまざまな制度を乱立させるのではなく，明快な体系と根拠に基づいて研究活動を活性化させる必要がある。

(2) 紀要制度の運用

査読制度の導入によって紀要発行の業務内容は大幅に変化するが、これを安定的な軌道に乗せることが必要である。査読者の選定、査読の進め方、増大が予想される業務への対応など、多くの課題がある。査読制度の導入は、それ自体に意義があるのではなく、紀要の質の向上に結びついて初めて意味がある。このことを意識し、より良質の紀要作成を目指すことが必要である。

(3) 発達科学シンポジウム

本学部が実施するさまざまなシンポジウムの全体の体系を見直す必要がある。これまでは学部ないし研究科が主導して国際シンポジウムを大規模に開催してきた。研究推進特別経費の配分を受けたグループのうちのいくつかのグループもシンポジウムを実施してきた。平成17年度にはHCセンターの主催によるシンポジウムも行われる。提案方式のシンポジウムの制度化を契機として、多彩なシンポジウムのあり方を見直し、シンポジウム全体に関する分かりやすい体系と制度を設計する必要がある。

また、同時に提案方式のシンポジウムを実施することで、学部の社会的・学術的認知の引き上げだけを目的とするのではなく、知的刺激をより重視し、学問的な成果を産出していくことが大切である。

(研究推進委員会委員長 平山洋介)

3.4. 国際交流

3-4-1. 国際交流委員会

教員の寄付金の「国際交流関係運営資金」による補助事業は、昨年度と同じ、「外国の大学との研究者学生交流事業」、「交流協定締結のための派遣事業」、「外国の大学との学生交流事業」、「交流協定校及び外国の大学への留学生派遣事業」に、本年度から新しく、「本学部における国際学会開催への援助事業」を加え、5事業からなる。

昨年度は、が3件、が各1件の応募で、種々の事情から、資金援助がなされたのは、の講演会の講師謝金の援助3件、それも1人の教員のみによるものにとどまった。応募件数が少なかった理由の1つは、事業によっては、申込期間が年度初めの約1ヶ月と、期間が限定かつ短かったためであると考えた。そこで、本年度は本資金の一層の積極的な活用を図るため、すべての事業に対して、申込期間を、「適宜受け付ける」に改めた。また、初年度であったため、教員があまり認識していないとも考えられたため、教授会等で本補助事業について積極的に広報した。

その結果、本年度の申請状況は、が5件それも3人の教員から申請されたもの(中国・オーストリア・イスラエル・アメリカ・カナダ)であり、が4件、内訳は2件が交流協定大学(華東師範大学)での講演、2件が新交流協定締結(釜山国立大学師範学部)のため、が2件で、韓国で行われた国際学会への参加及び中国の大学生(北京師範大学)との交流、と量・質ともに大幅に増加・向上し、応募の全件に対して、資金の援助を行った。

なお、申請は行われなかったものの、に対して2件、に対して4件、に対して1件の事前相談があった。以上のように、運用上の改正及び積極的な広報の効果が認められた。

次年度は、～はもとより、との援助が行えるように、委員会としてさらに努力するつもりである。